有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成28年４月１日
（第 43 期）　　至　平成29年３月31日

株式会社 マイスターエンジニアリング
千葉市美浜区中瀬一丁目３番地

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月26日
【事業年度】	第43期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山形　俊樹
【本店の所在の場所】	千葉市美浜区中瀬一丁目３番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番１号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長　　竹内　良典
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング　東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番１号） 株式会社マイスターエンジニアリング　大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	（千円）	16,299,917	17,401,142	17,568,877	17,640,724	18,106,769
経常利益	（千円）	602,112	696,652	780,315	866,379	903,630
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	265,064	349,716	373,216	454,370	576,322
包括利益	（千円）	293,471	396,566	457,666	436,242	665,295
純資産額	（千円）	6,495,163	6,345,153	6,740,481	6,845,704	7,424,570
総資産額	（千円）	10,130,210	10,478,950	11,139,660	10,728,831	11,527,196
１株当たり純資産額	（円）	736.12	773.88	814.28	862.21	927.14
１株当たり当期純利益金額	（円）	29.19	40.55	46.22	55.87	73.83
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	63.0	59.3	59.3	62.4	63.0
自己資本利益率	（％）	4.1	5.6	5.8	6.8	8.3
株価収益率	（倍）	17.0	12.8	14.2	10.1	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	496,091	618,180	898,695	197,378	876,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△301,296	38,752	153,276	△461,963	371,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△383,828	△150,709	△52,615	△394,768	△158,654
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,160,406	2,666,629	3,665,985	3,006,631	4,095,598
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,780 (644)	1,749 (593)	1,796 (529)	1,800 (497)	1,817 (420)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	（千円）	11,161,573	12,070,586	10,415,405	10,389,355	10,925,926
経常利益	（千円）	311,733	521,297	435,748	559,633	705,471
当期純利益	（千円）	160,924	319,520	211,632	322,457	490,516
資本金	（千円）	981,662	981,662	981,662	981,662	981,662
発行済株式総数	（株）	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000
純資産額	（千円）	5,708,569	5,570,607	5,317,387	5,321,491	5,759,229
総資産額	（千円）	8,538,709	8,967,845	8,434,825	8,127,199	8,719,908
１株当たり純資産額	（円）	658.53	693.19	655.84	685.12	734.69
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円）	15 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)
１株当たり当期純利益金額	（円）	17.72	37.05	26.21	39.65	62.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	66.9	62.1	63.0	65.5	66.0
自己資本利益率	（%）	2.8	5.7	3.9	6.1	8.9
株価収益率	（倍）	27.9	14.1	25.0	14.3	10.9
配当性向	（%）	84.6	40.5	57.2	37.8	23.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	801 (129)	807 (127)	819 (110)	849 (100)	837 (69)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和49年６月	㈱大阪丸誠を大阪市大淀区（現北区）に設立。ビル設備管理業務を開始。
昭和56年８月	産業プラント、メカトロ機器の試験調整業務を開始。
昭和57年６月	中東地域を中心とした海外プラントの試験調整業務を開始。
昭和59年２月	半導体製造装置（イオン注入装置）の試験調整、メンテナンス業務を開始。
昭和59年６月	商号を㈱丸誠エンジニアリングに変更。
昭和60年４月	子会社㈱丸誠エンジニアリング（後の㈱マイスターエンジニアリング、本社東京）を東京都千代田区に設立。
昭和61年４月	子会社㈱丸誠エンジニアリング（後の㈱マイスターエンジニアリング、本社名古屋）を愛知県春日井市に設立。
昭和63年３月	福岡営業所を福岡市博多区に開設。
平成２年２月	大阪中小企業投資育成㈱の設立投資第１号の適用を受け、60歳以上の技術者を正社員とする高齢技術者会社㈱マイスター60を関連会社（平成６年11月に子会社）として設立。
平成３年８月	商号を㈱マイスターエンジニアリングに変更。
平成５年８月	㈱マイスターエンジニアリング（本社名古屋）を吸収合併し、名古屋営業所として業務を開始。
平成６年10月	㈱マイスターエンジニアリング（本社東京）を吸収合併し、東京本社（登記簿上は支店）として業務を開始。
平成８年３月	東京本社を千葉市美浜区（幕張新都心）に移転。
平成９年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年２月	人材派遣業を主事業とする子会社㈱マイスターパークを設立。
平成11年12月	ＩＳＯ９００１の認証取得。
平成12年２月	㈱マイスターファシリティ（現・連結子会社）及び㈱マイスターソリューションを設立。
平成12年３月	大阪テクノセンター（大阪府茨木市）を開設。
平成14年２月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年４月	ＭＥ東京営業センター（東京都中央区）を開設。
平成14年10月	ＭＥ技術センター（千葉県佐倉市）の竣工。
平成15年１月	ＩＳＯ１４００１の認証取得。
平成15年２月	伊藤忠商事㈱と資本・業務提携締結。
平成15年11月	アビサービス㈱（現・連結子会社）の株式取得。
平成16年３月	㈱シグマコミュニケーションズ（現・連結子会社）の株式取得。
平成17年４月	㈱エムイーホテルオペレーションズを設立。
平成17年６月	㈱マイスターソリューションの商号を㈱エムイーホテルズ（現・連結子会社）に変更。
平成17年７月	本店を大阪市北区から千葉市美浜区に移転。
平成17年10月	「クサツエストピアホテル」の営業開始。
平成18年11月	㈱ウイズミー（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月	㈱エムイーホテルオペレーションズの商号を㈱クサツエストピアホテル（現・連結子会社）に変更。
平成18年12月	㈱マイスターパークの商号を㈱マイスターホテルマネジメントに変更。
平成19年７月	東洋保全工業㈱（連結子会社）の株式取得。
平成20年３月	人材総合センター（東京都千代田区）を開設。
平成20年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成21年９月	東京本社を東京都品川区に移転。
平成24年１月	栄信電気工業㈱（現・連結子会社）の株式取得。
平成24年４月	東洋保全工業㈱（連結子会社）を吸収合併。
平成24年９月	㈱蒼設備設計（現・連結子会社）の株式取得。
平成25年１月	東京エンジニアリングセンターを東京都大田区に、東京サービスステーションを東京都渋谷区に、それぞれ移転。
平成26年５月	ホテル事業を㈱マイスターホテルマネジメント（現・連結子会社）に吸収分割。
平成27年１月	Ex.㈱（現・連結子会社）の株式取得。
平成28年６月	東京サービスステーションを東京都渋谷区から東京都品川区へ移転。

（注）１．連結子会社であるEx.㈱は、平成29年３月31日付で解散し、現在清算手続中であります。
２．当社は、連結子会社である㈱ウイズミーを平成29年４月１日付で吸収合併し、同社が営んでいた事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

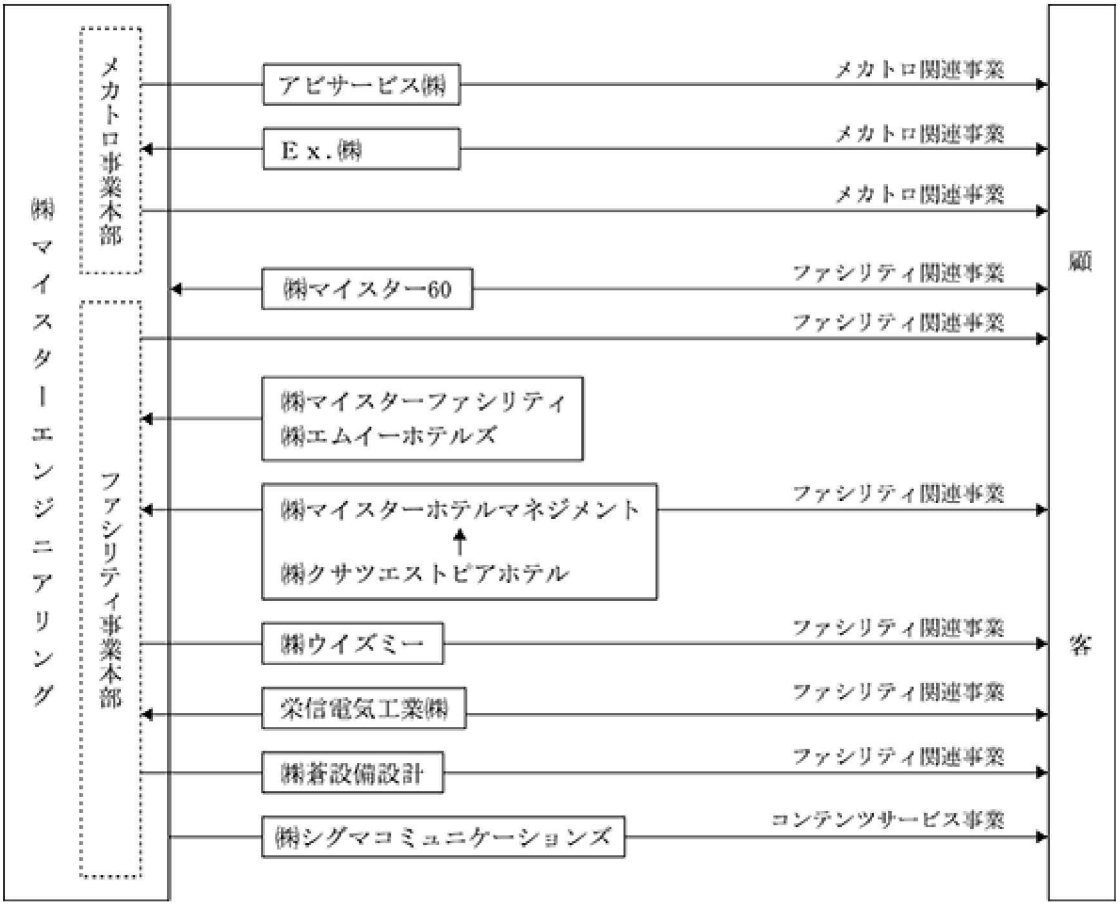
３【事業の内容】

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社11社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

次の事業区分は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 ・自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験業務 ・画像検査装置の設計、製造、試験調整、メンテナンス業務 ・上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務	当社 アビサービス㈱ Ex.㈱
ファシリティ関連事業	・ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備・巡回点検等のメンテナンス業務、清掃・警備業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ホテル運営、商業施設の賃貸業務 ・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 ・電気設備の設計、施工 ・太陽光発電パネルの施工、販売業務 ・省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務 ・建築設備の設計、監理	当社 ㈱マイスター60 栄信電気工業㈱ ㈱蒼設備設計 ㈱ウイズミー ㈱マイスターファシリティ ㈱クサツエストピアホテル ㈱マイスターホテルマネジメント ㈱エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	・スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース業務 ・放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務 ・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務	㈱シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



（注）　子会社11社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱マイスター60	東京都品川区	10	ファシリティ関連事業	60.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱シグマコミュニケーションズ （注）３．６．	東京都品川区	100	コンテンツサービス事業	100.0	役員の兼任…あり
アビサービス㈱	東京都品川区	10	メカトロ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱マイスターファシリティ	東京都品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱クサツエストピアホテル （注）３．	滋賀県草津市	100	ファシリティ関連事業	97.0 (97.0)	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱ウイズミー	東京都品川区	50	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱マイスターホテルマネジメント	東京都品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱エムイーホテルズ	東京都品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
栄信電気工業㈱	さいたま市北区	20	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱蒼設備設計	東京都品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
Ex.㈱ （注）５．	東京都品川区	45	メカトロ関連事業	100.0	役員の兼任…あり

（注）１．「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２．「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しています。
３．特定子会社であります。
４．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
５．債務超過会社であり、平成29年３月末時点で債務超過額は74百万円であります。
６．㈱シグマコミュニケーションズについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
主要な損益情報等
(1) 売上高 3,097百万円
(2) 経常利益 138百万円
(3) 当期純利益 98百万円
(4) 純資産額 933百万円
(5) 総資産額 1,222百万円

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成29年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メカトロ関連事業	618（ 29）
ファシリティ関連事業	650（332）
コンテンツサービス事業	450（ 58）
全社（共通）	99（ 1）
合計	1,817（420）

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

平成29年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
837（ 69）	34.6	9.1	4,209,146

セグメントの名称	従業員数（人）
メカトロ関連事業	579（ 29）
ファシリティ関連事業	208（ 39）
全社（共通）	50（ 1）
合計	837（ 69）

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（3）労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、企業による設備投資や個人消費の伸び悩み、欧米の政策転換による影響の不透明感が懸念されております。

このような状況の下、当社グループは、メンテナンス＆エンジニアリングを事業領域に設定し、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「社会インフラ技術産業」の担い手として、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,106百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は874百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は903百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は576百万円（前年同期比26.8%増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体製造装置関連の事業拡大、自動車・産業機械関連の稼働増加、エンジニアリング部門での画像検査装置の受注が順調に推移し、売上高は6,247百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は427百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

なお、当該メカトロ関連事業に属する連結子会社であるEx.株式会社については、平成29年３月29日開催の当社取締役会及び平成29年３月31日開催の同社臨時株主総会において、解散及び特別清算することを決議いたしました。同社は現在清算手続中であります。

ファシリティ関連事業におきましては、お客様の課題解決をする提案型営業の推進に努めてまいりました。その取り組みの結果、大型商業施設の総合管理業務、既往及び新規のお客様からの工事案件の受注が順調に推移し、売上高は8,761百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、一部大型施工案件の工期の遅れや、受託ホテルの運営契約終了の影響などにより、セグメント利益は385百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホール関連事業・放送関連事業ともに堅調に推移し、イベント関連事業も継続性の高い業務へのビジネス転換・拡大を図ることにより、売上高は3,097百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し、4,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は876百万円（前年同期比343.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益898百万円、仕入債務の増加額152百万円、減価償却費142百万円、法人税等の支払額385百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は371百万円（前年同期は461百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入357百万円、定期預金の払戻による収入290百万円、定期預金の預入による支出220百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は158百万円（前年同期比59.8%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入315百万円、自己株式の売却による収入41百万円、長期借入金の返済による支出378百万円及び配当金の支払額120百万円等によるものであります。

2【販売の状況】

（1）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	前年同期比（%）
メカトロ関連事業（千円）	6,247,926	102.5
ファシリティ関連事業（千円）	8,761,157	101.6
コンテンツサービス事業（千円）	3,097,685	106.0
合計	18,106,769	102.6

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（2）主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する販売割合が10%以上）に該当する相手先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「メンテナンス＆エンジニアリング」を事業領域に設定し、技術サービスを提供する企業集団として、主要３事業セグメントでの業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力や技術力のより一層の強化を図り、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」であります。社員の一人ひとりがこの理念の実現に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

（2）目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高営業利益率５%以上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、多種多様な人財を擁する技術者集団として、「技術立社」のスローガンの下、更なる技術力強化に努め、「社会インフラ技術産業」を担う企業グループとして、これからの新しい時代に貢献してまいります。また、グループ各社が独自の技術力によりお客様の“ソリューションパートナー”として、お客様の抱える課題の解決に全力で貢献し、さらにグループ全体のシナジー効果を発揮できるよう運営してまいります。

特に、来期から来々期にかけての重点取組事項としては、平成29年4月初において、当社が保有する投資有価証券の一部（上場有価証券13銘柄）の売却により実現した投資有価証券売却益（特別利益）149百万円をフルに活用し、人事管理・会計等経営基幹システムの更新や販売管理システム導入等の、当社グループの将来に向けた経営基盤整備に資するような戦略的投資を積極的に行ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内外ともに引き続き景気は緩やかな拡大基調が継続するものと期待されますが、国内における技術者・労働者の採用競争の激化、さらには海外景気の下振れや地政学的リスクなど、予断の許されない状況が予想されます。

また、ＡＩ・ロボット・IoT（Internet of Things）等の技術進化や、更なる産業高度化への取り組み強化といった世界的な流れは、今後益々加速するものと見込まれます。

このような外部環境の下、当社グループは各事業セグメントにおいて以下のような施策を実行してまいります。

①メカトロ関連事業におきましては、市場の技術者不足に対応するため採用活動に注力するほか、エンジニアリング部門の画像検査技術を用い、付加価値の高いロボットシステムへの展開を図ってまいります。

②ファシリティ関連事業におきましては、事業の効率化と技術力、サービス品質の向上のため、グループ会社間、他部門との連携により相乗効果の創出を図ってまいります。また、お客様の課題解決をする提案型営業をさらに推進し、お客様により一層ご満足いただけるよう、事業展開を図ってまいります。

③コンテンツサービス事業におきましては、特に放送・イベント関連事業における需要の拡大が見込まれる中、人材の確保に注力し、同時に若手人材の教育・研修に重点をおき、お客様の多様なニーズに応えられるよう、質の高いコンテンツを制作・提供してまいります。

4【事業等のリスク】

（取引先業界の動向について）

当社グループのメカトロ関連事業は、海外との競争が激化している半導体・液晶業界向けが売上高の主たる部分を占めております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。いずれの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関からの情報を収集し、適切に対応するよう取り組んでまいりますが、予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制について）

当社グループは、労働者派遣法及びその他の関連諸法令の規定に従い、労働者派遣事業を行っておりますが、万一、法令に抵触する行為が当社グループで発生した場合には、事業許可取消や事業停止の処分等を受ける恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、労働市場を取り巻く状況の変化や政策等に応じて改訂が適宜行われておりますが、改訂内容によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（人材確保・育成について）

当社グループの継続的な成長は、優秀な技術者の確保・育成に大きく依存しております。しかしながら、近年、雇用環境の多様化や採用競争の激化が急速に進む中で、有能な人材の流出防止や新たな人材の獲得・育成ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上の事項が当社グループの事業展開に関する全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

また、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は11,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円増加いたしました。

流動資産は7,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の1,068百万円の増加及び受取手形及び売掛金の161百万円の増加等であります。固定資産は3,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の303百万円の減少及び投資その他の資産のその他の63百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の152百万円の増加、賞与引当金の59百万円の増加、未払費用の35百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の455百万円の増加、退職給付に係る調整累計額の40百万円の増加、その他有価証券評価差額金の38百万円の増加及び自己株式の処分等による35百万円の増加等であります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は466百万円増加（前年同期比2.6％増）の18,106百万円となりました。売上総利益は売上の増加に伴い93百万円増加（同3.2％増）の2,972百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、73百万円増加（同3.6％増）の2,098百万円となり、営業利益は、19百万円増加（同2.3％増）の874百万円となりました。経常利益は、37百万円増加（同4.3％増）の903百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、121百万円増加（同26.8％増）の576百万円となりました。また、１株当たり当期純利益は73円83銭となり、前年同期比で17円96銭増加いたしました。

なお、セグメント別の内容は、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　（１）業績」に記載のとおりであります。

（4）当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第40期 平成26年3月期	第41期 平成27年3月期	第42期 平成28年3月期	第43期 平成29年3月期
自己資本比率（%）	59.3	59.3	62.4	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	40.0	47.7	40.9	46.7
債務償還年数（年）	0.6	0.5	2.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	128.2	152.7	23.0	137.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第２　事業の状況　１．業績等の概要（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

また、当社グループの流動性を示す指標は以下のとおりであり、安全性、安定性においては引続き高い水準にあります。

	第42期	第43期
流動比率（%）	283.1	299.7
固定比率（%）	66.1	54.6
自己資本比率（%）	62.4	63.0

（注）　流動比率：流動資産÷流動負債×100（%）
固定比率：固定資産÷自己資本×100（%）
自己資本比率：自己資本÷総資産×100（%）

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（金額は、有形・無形固定資産の受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
メカトロ関連事業	2,210千円	12.1%
ファシリティ関連事業	47,808千円	26.6%
コンテンツサービス事業	23,411千円	3,574.3%
計	73,429千円	37.0%
消去又は全社	24,552千円	63.6%
合計	97,981千円	41.3%

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（１）提出会社

平成29年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
東京本社（東京都品川区）	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・ＯＡ機器	17,021	－	32,901	49,923	180
大阪本社（大阪市北区）	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・ＯＡ機器	1,243	－	14	1,258	3
ＭＥ技術センター（千葉県佐倉市）	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	研修施設、試験・改造設備	626,630	996,800（22,155.56）	108,150	1,731,580	13
大阪サービスセンターほか３ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所	7,393	－	6,113	13,506	192
クサツエストピアホテル（滋賀県草津市）	ファシリティ関連事業	マンション駐車場他	73,979	9,175（1,389.20）	70	83,225	0
加島事業所ほか３ヶ所	メカトロ関連事業	事務所・半導体製造装置等の試験調整設備	25,386	－	6,770	32,156	449
新小岩寮ほか３ヶ所	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	寮・社宅	53,931	74,209（177.98）	633	128,774	0
幕張青雲荘（千葉市美浜区）	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	福利厚生施設	12,987	－	7,513	20,500	0

（２）国内子会社

該当事項はありません。

（３）在外子会社

該当事項はありません。

なお、前記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

（１）提出会社

平成29年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料（千円）
本店 （千葉市美浜区）	全社共通・ファシリティ関連事業	事務所（賃借）	1,181
東京本社 （東京都品川区）	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所（賃借）	44,162
大阪本社 （大阪市北区）	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所（賃借）	1,239
大阪サービスセンター ほか６ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所（賃借）	28,238
加島事業所 ほか４ヶ所	メカトロ関連事業	事務所（賃借）	33,887

（２）国内子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料（千円）
㈱マイスター60	本社（東京都品川区）ほか２ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所（賃借）	18,803
㈱シグマコミュニケーションズ	本社（東京都品川区）ほか３ヶ所	コンテンツサービス事業	事務所（賃借）	15,961
アビサービス㈱	本社（東京都品川区）ほか４ヶ所	メカトロ関連事業	事務所（賃借）	10,066
㈱蒼設備設計	本社 （東京都品川区）	ファシリティ関連事業	事務所（賃借）	17,095
栄信電気工業㈱	本社 （埼玉県さいたま市）	ファシリティ関連事業	事務所（賃借）	4,740
㈱マイスターホテルマネジメント	本社 （東京都品川区）	ファシリティ関連事業	事務所（賃借）	1,113
㈱マイスターホテルマネジメント	クサツエストピアホテル　（滋賀県草津市）	ファシリティ関連事業	ホテル（賃借）	33,600
㈱マイスターホテルマネジメント	ホテルサンパティオ （東京都江戸川区）	ファシリティ関連事業	ホテル（賃借）	42,326
Ex.㈱	本社 （東京都品川区）	メカトロ関連事業	事務所（賃借）	4,373

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年６月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	9,125,000	9,125,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年２月27日（注）	1,850,000	9,125,000	449,550	981,662	449,550	956,962

（注）　第三者割当増資
割当先　伊藤忠商事㈱
発行価格　486円
資本組入額　243円
払込総額　899,100千円

（６）【所有者別状況】

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	6	12	27	12	6	4,217	4,280	－
所有株式数（単元）	―	11,602	168	5,236	3,268	32	70,930	91,236	1,400
所有株式数の割合（%）	―	12.72	0.18	5.74	3.58	0.04	77.74	100	－

（注）　１．自己株式1,057,319株は、「個人その他」に10,573単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。
２．従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式104,900株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75848口）が保有する当社株式123,756株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
平野　茂夫	千葉市緑区	1,596,100	17.49
ＭＥ社員持株会	東京都品川区西五反田７丁目19－１	463,157	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	406,700	4.46
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港１－２	402,900	4.42
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島３丁目３番23号	252,000	2.76
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野３丁目１－２	175,000	1.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.（東京都港区六本木６丁目10番１号）	125,500	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75848口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	123,756	1.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	120,000	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２－１	105,000	1.15
計	－	3,770,113	41.32

（注）１．上記のほか、当社が保有する自己株式が1,057,319株あります。
２．自己株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式104,900株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75848口）が保有する当社株式123,756株は含まれておりません。

（８）【議決権の状況】
①【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,057,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,066,300	80,663	－
単元未満株式	普通株式　1,400	－	－
発行済株式総数	9,125,000	－	－
総株主の議決権	－	80,663	－

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式104,900株（議決権の数1,049個）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75848口）が保有する当社株式123,700株（議決権の数1,237個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社マイスターエンジニアリング	千葉市美浜区中瀬一丁目３番地	1,057,300	－	1,057,300	11.59
計	－	1,057,300	－	1,057,300	11.59

（注）上記には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式104,900株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75848口）が保有する当社株式123,700株は含まれておりません。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ

イ．概要

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰを導入しております。

当社がＭＥ社員持株会（以下「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

ロ．従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

350,000株

ハ．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

ニ．信託契約の内容

- 信託の種類　特定単独運用の金銭信託（他益信託）
- 信託の目的　本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の充実
- 委託者　当社
- 受託者　株式会社りそな銀行
- 受益者　本持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- 信託管理人　信託管理人となる要件を充足する当社従業員
- 信託契約日　平成25年９月18日
- 信託の期間　平成25年９月18日～平成30年９月７日
- 議決権行使　受益者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- 取得株式の種類　当社普通株式
- 取得株式の総額　173,600,000円
- 株式の取得方法　当社自己株式の第三者割当による取得

②取締役に対する株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度の導入について、平成27年５月26日に取締役会決議を行い、平成27年６月26日に開催された当社第41回定時株主総会において当該内容等が承認されております。

イ．株式報酬制度の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、業績目標等の達成度に応じて、当該信託を通じて役員報酬として当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）が交付及び給付（以下「交付等」という。）される株式報酬制度です。ただし、取締役が当社株式等の交付等を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

ロ．本制度における報酬額の上限

当社は、平成18年６月29日開催の第32回定時株主総会において承認された取締役の報酬限度額（年額180百万円以内）とは別枠で、連続する５事業年度の期間（当初は平成28年３月31日で終了する事業年度から平成32年３月31日で終了する事業年度までの５事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の５事業年度とする。）ごとに合計100百万円を上限とする金銭を、取締役への報酬として拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託期間５年間の信託を設定します。

ハ．取締役に交付等が行われる当社株式等の算定方法と上限

取締役には、信託期間中の毎年一定の時期に、毎事業年度の業績目標等の達成度に応じたポイント数が付与されます。１ポイントは当社株式１株とし、信託期間中に株式分割・株式併合等のポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じた調整がなされます。取締役には、取締役の退任時に付与されたポイント数に応じた当社株式等の交付等が行われます。

取締役が付与を受けることができるポイント数の１年当たりの総数の上限は、33,300ポイントとします。また、本信託が対象期間ごとに取得する当社株式の株数は、かかる１年当たりのポイント数の総数の上限（33,300ポイント）に信託期間の年数５を乗じた数に相当する株式数（166,500株）を上限とします。

ニ．取締役に対する当社株式等の交付等の方法及び時期

取締役が退任し、受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、その退任後に、退任時までに付与されていたポイント数の一定割合に相当する数の当社株式について本信託から交付を受け、また、残りの当社株式については本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

ホ．信託契約の内容

・ 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・ 信託の目的	当社の取締役に対するインセンティブの付与
・ 委託者	当社
・ 受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （共同受託者　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
・ 受益者	取締役のうち受益者要件を充足する者
・ 信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
・ 信託契約日	平成27年９月１日
・ 信託の期間	平成27年９月１日～平成32年９月末日
・ 制度開始日	平成27年９月１日
・ 議決権行使	行使しないものとします。
・ 取得株式の種類	当社普通株式
・ 信託金の上限額	100百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
・ 帰属権利者	当社
・ 残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

ヘ．本制度導入に伴う自己株式処分

本制度導入に伴い締結した信託契約に基づき、自己株式125,000株を平成27年９月２日に共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に対し第三者割当処分しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　普通株式

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	－	－
当期間における取得自己株式	－	－

（注）　当期間における取得自己株式には、平成29年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	1,057,319	－	1,057,319	－

（注）１．上記には、従業員持株会支援信託ESOPから従業員持株会への譲渡株式を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75848口）が保有する当社株式を含めておりません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成29年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、M&A等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当期は１株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は１株当たり23.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成28年10月31日 取締役会決議	40,338	5.00
平成29年６月23日 定時株主総会決議	80,676	10.00

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
最高（円）	569	601	770	695	742
最低（円）	381	463	500	490	516

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年１月	平成29年２月	平成29年３月
最高（円）	635	623	690	742	730	724
最低（円）	567	586	598	653	690	682

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

５【役員の状況】

男性12名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役会長（代表取締役）		平野　茂夫	昭和18年１月10日生	昭和42年４月 ㈱丸誠入社 昭和49年６月 当社設立　代表取締役専務 昭和63年６月 当社代表取締役社長 平成２年２月 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成17年４月 当社代表取締役会長 平成19年４月 ㈱マイスター60代表取締役会長（現任） 平成24年４月 当社取締役相談役 平成26年４月 当社代表取締役会長（現任）	(注)４	1,596,100
取締役社長（代表取締役）		山形　俊樹	昭和33年５月７日生	昭和57年４月 ㈱長谷川工務店（現㈱長谷工コーポレーション）入社 平成９年９月 長谷工ハワイインク副社長 平成16年10月 ㈱サンダンス・リゾート入社 平成21年６月 同社代表取締役 平成25年11月 当社入社 平成27年４月 当社ファシリティ東日本事業部長 ㈱蒼設備設計代表取締役社長（現任） 平成27年６月 当社取締役 平成28年４月 当社代表取締役社長兼事業部門長 ㈱エムイーホテルズ代表取締役社長（現任） 平成28年７月 当社代表取締役社長兼ファシリティ事業部長 平成29年４月 当社代表取締役社長（現任）	(注)４	2,300
専務取締役	ファシリティ事業部長兼業務部長	平野　大介	昭和55年８月11日生	平成17年６月 みずほ証券㈱入社 平成24年３月 同社退社 平成26年５月 米国コロンビア大学経営大学院卒業（ＭＢＡ）取得 平成26年９月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド・ジャパン入社 平成28年７月 当社入社 業務部課長 平成29年４月 当社ファシリティ事業部長（現任） 平成29年６月 当社専務取締役兼業務部長（現任）	(注)４	0
常務取締役	管理部門長兼総務部長兼グループ会社経営統括	竹内　良典	昭和33年10月28日生	昭和57年４月 ㈱千葉銀行入行 平成19年10月 同行新宿支店長 平成23年６月 同行執行役員中央支店長 平成25年６月 ちばぎんリース㈱常務取締役 平成27年６月 当社取締役 副管理部門長 平成27年10月 当社取締役 管理部門長 平成28年６月 当社常務取締役 管理部門長（現任） 平成29年４月 当社常務取締役兼総務部長（現任） 平成29年６月 当社 グループ会社経営統括（現任）	(注)４	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	メカトロ事業部長	古谷　敏之	昭和30年12月23日生	昭和53年４月 松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）入社 平成20年５月 松下電器産業㈱電子レンジ事業部奈良工場長 平成25年６月 当社入社 平成25年10月 当社ファシリティ西日本事業部長 平成26年６月 ㈱マイスターファシリティ代表取締役社長 当社取締役（現任） 平成28年６月 当社副事業部門長兼ファシリティ西日本事業部長兼メカトロ第一事業部長 平成28年７月 当社メカトロ事業部長（現任）	(注)４	4,100
取締役	副管理部門長兼経理部長	深瀬　一郎	昭和37年９月１日生	昭和61年４月 ㈱日本長期信用銀行入社 平成12年８月 ㈱日本興業銀行（現㈱みずほ銀行）入社 平成15年８月 ㈱サーベラスジャパン入社 同社ディレクター 平成17年10月 国際興業㈱入社 同社専務執行役員最高財務責任者（ＣＦＯ） 平成26年４月 ㈱ティー・エム・アドバイザー入社同社マネジングディレクター 平成29年２月 当社入社 経理部長（現任） 平成29年６月 当社取締役 副管理部門長（現任）	(注)４	0
取締役		大谷　直樹	昭和49年５月27日生	平成11年４月 弁護士登録 飯沼総合法律事務所入所 平成13年10月 西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）入所 平成19年７月 ユニゾン・キャピタル㈱入社 平成20年１月 同社ディレクター 平成21年２月 ㈱コスモスライフ（現 大和ライフネクスト㈱）社外取締役 平成22年５月 ㈱エムケーキャピタルマネージメント（現 ㈱イデラキャピタルマネジメント）社外取締役 平成23年12月 ミニット・アジア・パシフィック㈱社外取締役 平成27年２月 日本企業経営パートナーズ法律事務所 代表弁護士（現任） 平成27年６月 当社取締役（現任） 平成28年４月 ㈱リヴァンプ執行役員兼ＣＩＯ(現任)	(注)４	0
取締役		椋田　陽一	昭和29年11月1日生	昭和56年９月 昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入社 昭和61年９月 椋田会計事務所開所 所長（現任） 平成16年６月 当社監査役 平成22年６月 日本公認会計士協会兵庫会 副会長 平成29年６月 当社取締役（現任）	(注)４	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		川崎　亮一	昭和22年９月13日生	昭和45年３月 ㈱丸誠大阪支社入社 昭和49年12月 当社に転籍 平成８年１月 当社内部監査室長 平成10年１月 当社総務部長 平成14年４月 ㈱マイスター60取締役 平成16年４月 当社内部監査室長 平成20年１月 当社安全・品質管理推進室長 平成26年６月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	25,400
監査役		鈴木　一弘	昭和30年８月28日生	昭和53年４月 ㈱千葉銀行入行 平成13年６月 同行ニューヨーク支店長 平成18年６月 同行執行役員市場営業部長 平成19年６月 同行執行役員茂原支店長 平成21年６月 ちばぎんコンピューターサービス㈱常務取締役(現任) 平成24年６月 当社監査役（現任）	(注) 5	0
監査役		金　　仁石	昭和40年６月４日生	平成４年12月 友野税務会計事務所入所 平成６年10月 センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入所 平成15年６月 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 平成16年７月 KPMG LLP（英国）出向 平成19年８月 あずさ監査法人に帰任 平成27年７月 金仁石公認会計士事務所開設 代表（現任） 平成27年12月 ㈱アカウンティング・ワークショップ代表取締役（現任） 平成29年６月 当社監査役（現任）	(注) 6	0
監査役		名倉　啓太	昭和46年１月11日生	平成10年４月 弁護士登録（大阪弁護士会所属） 平成10年４月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所（現任） 平成14年２月 第一東京弁護士会に登録換 平成29年６月 当社監査役（現任）	(注) 7	0
計						1,630,500

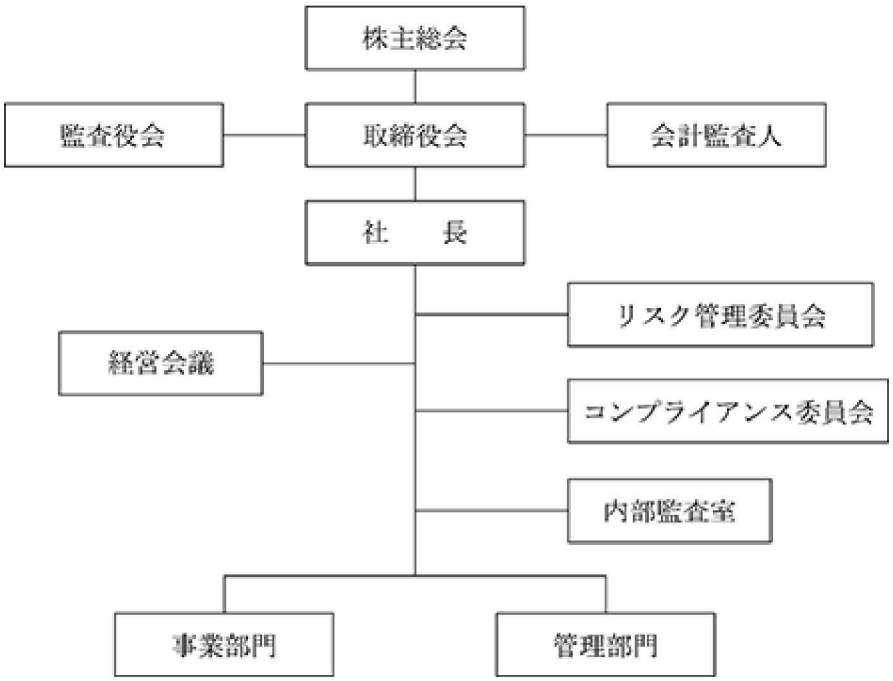
（注）１．取締役大谷直樹氏及び椋田陽一氏は社外取締役であります。
２．監査役鈴木一弘、金仁石及び名倉啓太の各氏は社外監査役であります。
３．専務取締役平野大介氏は、代表取締役会長平野茂夫氏の次男であります。
４．平成29年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．平成29年６月23日開催の定時取締役会の終結の時から４年間
６．平成29年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から３年間
７．平成29年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の企業理念「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」のもと、企業は社会との関わりにおいて存在すると認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーを念頭に置いて企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしていくことであります。



① 企業統治体制

イ．企業統治の体制の概要と機関

当社は監査役制度を採用しており、監査役４名（うち社外監査役３名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。社外監査役につきましては、代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

＜取締役会＞

取締役会は、取締役８名（うち社外取締役２名）で構成し、原則として毎月１回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等で定められた事項のほか、経営の基本方針その他重要事項を審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

＜監査役会＞

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を行っております。

監査役会は、原則として毎月１回開催し、また、必要に応じ適宜開催し監査役相互の情報の共有化を図っております。

＜経営会議＞

当社は、取締役及び常勤監査役で構成される経営会議を設置し、原則として毎月１回開催（社外取締役は必要に応じ出席）しております。この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討するとともに、業務執行についての方針及び計画の審議・決定等を行っております。

また、セグメント毎の月次の業績・予算の進捗状況の報告及び今後の対応について討議を行い、出席者相互の情報の共有化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

・当社は、取締役会の定める規程に従い、取締役会議事録その他取締役の職務執行及び意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。）を作成し、これを文書管理規程その他関連社内規程の定めに基づき保存及び管理します。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、当社グループのリスク管理全体を統括する組織として、社長の任命する取締役を委員長、経営会議メンバーを委員とし、リスク管理統括部署の長を事務局長とするリスク管理委員会を設置しております。
・リスク管理委員会は、グループリスク管理の方針を定め、リスクの把握、分析及び管理に当たります。
・管理部門はリスク管理の方針に基づきリスクの軽減を目的として教育計画を作成し、定期及び随時に教育を実施します。
・有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括し、有事対応マニュアルに従い対応することとします。

(c) 取締役の職務執行の効率的な実施を確保する体制

・取締役会は、当社グループの一定期間の経営計画を作成し、経営計画に沿った当該事業年度毎の事業計画と予算を策定します。
・社長は、取締役の職務執行の効率性を確保するために、効率的に各取締役に担当業務を分担させ、事業計画の進捗並びに予算及び実績を定期的に確認するとともに、各取締役の職務執行の効率性につき定期的に確認及び評価を行うものとします。
・社長は、内部監査室長に指示して、当社グループの内部統制システムの整備状況及び業務運営の準拠性、効率性、又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価させ、報告させることにより、内部統制システムの構築、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に万全を期します。
・当社グループは、グループ会社経営会議において相互に情報交換を行い、効率的な事業運営を行うものとします。

(d) 財務報告の適正を確保するための体制

・当社は、適切な財務報告を迅速に行うことを目的として、財務報告に係る内部統制の構築すべき範囲及び水準等を定め、組織内の全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて、財務報告に係る当社グループ内部統制体制を整備します。
・当社は、財務報告に係る内部統制に何らかの不備があった場合には、必要に応じて改善を図ります。

(e) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、社長の任命する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス基本方針を策定し、コンプライアンスの確保を図ります。
・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る当社グループ共通の手引書「コンプライアンス・ガイドブック」によって、当社及び当社グループの社員にコンプライアンスの徹底を図ります。なお、監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、本委員会審議について監査に当たるとともに、意見を述べることとします。
・当社グループは、反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨むとともに、契約書や取引約款に排除条項を導入するよう努め、可能な範囲内で自社株の取引状況を確認します。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、リスク管理基本規程を定め、社長又は社長の任命する者を統括管理責任者、各部門の責任者をリスク管理責任者として、当社グループのリスク管理に関わる事項を担当させます。
・リスク管理委員会は、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を所管します。
・当社は、当社グループを関係会社管理規程に基づき管理します。関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつも、事業内容について定期的に報告を受けるとともに、重要案件については事前協議を行うこととします。
・当社は、当社グループの経営会議において、業務の執行状況を監視するとともに、具体的な経営課題を明らかにし、その進捗を管理することによって、業務の適正を確保します。
・内部監査室は、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備状況について、定期的に監査を行い社長に報告します。
・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの役員又は担当責任者にその説明を求めることとします。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の独立性

・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、管理部門に所属する使用人を当該職務の補助に当たらせます。
・監査役の職務を補助すべき使用人は、その業務につき取締役の指揮命令を受けないものとします。
・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、評価、懲戒等については監査役の意見を聴取し、尊重することといたします。

(h) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査の実効的な実施を確保するための体制

・当社グループの役員及び内部監査業務を担当する使用人は、当社グループにおいて著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
・コンプライアンスに反する行為を発見した当社グループ役員及び使用人等は、上司又はコンプライアンス責任者若しくは総務部長又は内部監査室長に報告します。なお、当該報告者を保護するために、報告内容を守秘し、報告者に対する不当な取り扱いや報復行為を禁止することといたします。上記の報告を受けた者は、直ちに監査役に、その内容を通知することとします。
・年度監査計画に基づき、当社及び関係会社の取締役及び担当責任者はその業務執行状況について監査役に報告を行うこととします。
・監査役は、会計監査人から法令に基づくものを含めて、会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化します。
・監査役は必要に応じて、弁護士、その他の外部の専門家に相談又は委嘱をすることができます。
・外部の専門家に対して支払うべき費用その他監査役の職務執行について生ずる費用又は債務は、監査役の職務を補助すべき使用人による支出を含め、当該費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当会社の負担とし、監査役の請求に基づき、当社は当該費用を支払い、監査役が負担した当該費用を監査役に対して償還します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（専任者３名）が年間計画に基づき各事業・管理部門を巡回し、業務執行状況の監査を実施しております。監査役監査は、監査役が内部監査室との共同監査を含め、年間計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人から四半期ごとに会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化しております。監査役と内部監査室において、相互の連携を図るために、常時情報交換の場を設け、業務執行状況の確認などを行っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

③ 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けております。業務を執行した公認会計士は栗栖孝彰及び筑紫徹であり、同監査法人に所属しており継続監査年数は全員７年以内であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他８名であります。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は２名であります。

社外取締役大谷直樹は、株式会社リヴァンプの執行役員兼ＣＩＯでありますが、企業経営者としての豊富な経験を有しており、また、弁護士として培った高い見識と独立した客観的な立場から適切な助言を頂くことによりコーポレートガバナンスの強化をはかることができることから、社外取締役に選任しております。なお、当社と株式会社リヴァンプとの間に利害関係はありません。また、同氏は日本企業経営パートナーズ法律事務所の代表弁護士でありますが、当社と同事務所との間に顧問等の関係はありません。

社外取締役椋田陽一は、椋田会計事務所の所長であり、公認会計士及び税理士の資格を有しております。財務及び会計に関する高度な知見と独立した客観的な立場から適切な助言を頂くことによりコーポレートガバナンスの強化をはかることができることから社外取締役に選任しております。なお、当社と椋田会計事務所との間に顧問等の関係はありません。

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、社外取締役大谷直樹及び椋田陽一を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

⑤ 社外監査役

当社の社外監査役は３名であります。

社外監査役鈴木一弘は、金融機関及び民間企業における経営に関する豊富な経験と高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏は当社の大株主（持株比率4.42%）である株式会社千葉銀行の関連会社の、ちばぎんコンピューターサービス株式会社の常務取締役でありますが、当社と同社との間に利害関係はありません。

社外監査役金仁石は、金仁石公認会計士事務所の代表であり、公認会計士の資格を有しております。財務及び会計に関する高度な知見と独立した客観的な立場から適切な助言を頂くことを期待し、社外監査役に選任しております。なお、当社と金仁石公認会計士事務所との間に顧問等の関係はありません。また、同氏は株式会社アカウンティング・ワークショップの代表取締役でありますが、当社と同社との間に利害関係はありません。

社外監査役名倉啓太は、当社と法律顧問契約を締結している弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、弁護士として培った専門的な知識と高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役は、常勤監査役及び内部監査室との連携を密にし、年間計画に基づく監査役監査を実施するとともに、内部監査に同行し業務執行状況の確認を行っております。また、会計監査人との連携を図るために、定期的に情報交換を行っております。

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、社外監査役金仁石を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

⑥　社外役員の独立性に関する基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準として、会社法および東京証券取引所の定める「社外性」「独立性」に関する要件に加え、以下の要件に該当する者は除外し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される者を、独立役員として選定しております。

・当社との取引額が、当社又は相手先会社の直近事業年度の連結売上高の２%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人として在籍している場合
・当社又は当社の子会社から役員報酬以外で、過去３年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士、又はコンサルタント等
・当社と取引のある法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティングファーム等の団体のうち、当該団体の過去３年間の平均連結売上高の２%以上の支払いを当社又は当社の子会社から受けている団体に所属する者

⑦　役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	118,910	109,304	－	－	9,606	8
監査役（社外監査役を除く。）	6,500	6,500	－	－	－	1
社外役員	14,953	14,953	－	－	－	5

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬の基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の向上と企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能する報酬体系とすることを基本方針としています。

取締役の報酬は、固定報酬と変動報酬から構成され、かつ報酬の一部を株式報酬とする、業績連動型報酬体系です。業務執行から独立した社外取締役及び監査役の報酬体系については、固定報酬のみで構成されます。

(a) 取締役報酬

取締役の報酬は、公正性・透明性を確保するため、役付取締役による協議において客観的な視点から審議し、独立社外取締役の助言を得た上で、取締役会において決定します。

(b) 監査役報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

⑧　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄　350,658千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本電子㈱	175,000	99,750	企業間取引の強化
㈱アルバック	25,000	92,125	企業間取引の強化
㈱千葉銀行	56,000	31,416	安定株主の確保
㈱コスモスイニシア	20,000	8,700	企業間取引の強化
㈱共立メンテナンス	720	6,991	企業間取引の強化
㈱レオパレス21	8,000	5,440	企業間取引の強化
第一生命保険㈱	3,500	4,768	安定株主の確保
高砂熱学工業㈱	2,898	4,097	企業間取引の強化
㈱イオンディライト	1,000	3,615	企業間取引の強化
テンプホールディングス㈱	2,190	3,574	企業間取引の強化
㈱りそなホールディングス	5,055	2,030	企業間取引の強化
㈱メイテック	500	1,967	企業間取引の強化
日本管財㈱	1,000	1,780	企業間取引の強化
㈱アルプス技研	500	1,182	企業間取引の強化
㈱ササクラ	1,000	539	企業間取引の強化
㈱ビケンテクノ	500	375	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱アルバック	25,000	129,750	企業間取引の強化
日本電子㈱	175,000	103,600	企業間取引の強化
㈱千葉銀行	56,000	40,040	安定株主の確保
㈱コスモスイニシア	20,000	8,340	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス㈱	3,500	6,987	安定株主の確保
㈱共立メンテナンス	1,440	4,773	企業間取引の強化
㈱レオパレス21	8,000	4,600	企業間取引の強化
テンプホールディングス㈱	2,190	4,542	企業間取引の強化
高砂熱学工業㈱	2,898	4,538	企業間取引の強化
㈱イオンディライト	1,000	3,495	企業間取引の強化
㈱りそなホールディングス	5,055	3,022	企業間取引の強化
㈱メイテック	500	2,260	企業間取引の強化
㈱アルプス技研	500	1,802	企業間取引の強化
日本管財㈱	1,000	1,796	企業間取引の強化
㈱ササクラ	1,000	511	企業間取引の強化
㈱ビケンテクノ	500	400	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑨　取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑩　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

⑪　自己の株式の取得

当社は会社法 第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫　剰余金の中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法 第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法 第309条第２項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上によって決する旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	－	29,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	29,500	－	29,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社である㈱シグマコミュニケーションズは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧ税理士法人に対して、税務アドバイザリー業務報酬として1,225千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し、稟議規程に基づく稟議決裁基準に従い代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。
第42期連結会計年度の連結財務諸表及び第42期事業年度の財務諸表　新日本有限責任監査法人
第43期連結会計年度の連結財務諸表及び第43期事業年度の財務諸表　有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年６月24日（第42回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年６月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成28年６月24日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。当社の監査役会は、会計監査人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したため、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1） 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026,631	4,095,598
受取手形及び売掛金	2,864,639	3,026,371
未成工事支出金	80,009	108,269
仕掛品	22,718	25,679
原材料及び貯蔵品	40,028	34,714
繰延税金資産	170,664	192,008
その他	109,298	87,291
貸倒引当金	△11,442	△12,865
流動資産合計	6,302,548	7,557,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,008,674	2,036,976
減価償却累計額	△884,269	△961,580
建物及び構築物（純額）	1,124,405	1,075,396
土地	1,100,101	1,092,357
その他	488,287	495,723
減価償却累計額	△312,760	△320,834
その他（純額）	175,527	174,888
有形固定資産合計	2,400,034	2,342,642
無形固定資産		
のれん	56,289	35,820
その他	53,786	38,272
無形固定資産合計	110,075	74,093
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 786,406	※1 483,165
出資金	1,660	1,115
破産更生債権等	22,426	19,268
繰延税金資産	325,064	329,572
差入保証金	191,295	190,141
その他	631,938	568,469
貸倒引当金	△42,618	△38,342
投資その他の資産合計	1,916,172	1,553,391
固定資産合計	4,426,282	3,970,127
資産合計	10,728,831	11,527,196

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	883,980	1,036,794
1年内返済予定の長期借入金	6,600	9,477
未払費用	302,617	338,466
未払法人税等	205,876	215,267
未払消費税等	154,200	160,750
賞与引当金	373,066	432,620
その他	299,963	328,023
流動負債合計	2,226,304	2,521,399
固定負債		
長期借入金	390,300	323,970
役員株式給付引当金	－	8,879
退職給付に係る負債	941,961	948,626
資産除去債務	51,800	53,454
預り保証金	126,281	117,257
その他	146,480	129,039
固定負債合計	1,656,823	1,581,226
負債合計	3,883,127	4,102,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	5,474,257	5,929,565
自己株式	△755,030	△719,284
株主資本合計	6,669,471	7,160,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,227	158,976
退職給付に係る調整累計額	△92,637	△51,656
その他の包括利益累計額合計	27,589	107,319
非支配株主持分	148,644	156,726
純資産合計	6,845,704	7,424,570
負債純資産合計	10,728,831	11,527,196

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	17,640,724	18,106,769
売上原価	14,760,895	15,133,810
売上総利益	2,879,828	2,972,958
販売費及び一般管理費	※1　2,024,924	※1　2,098,161
営業利益	854,904	874,797
営業外収益		
受取利息	4,284	2,798
受取配当金	5,376	6,462
匿名組合投資利益	2,487	―
受取保険金	5,889	5,282
受取保証料	―	22,054
受取補償金	693	26
貸倒引当金戻入額	6,511	10,649
その他	7,993	8,271
営業外収益合計	33,236	55,544
営業外費用		
支払利息	8,577	6,368
支払手数料	6,257	911
支払補償費	680	442
その他	6,246	18,989
営業外費用合計	21,761	26,711
経常利益	866,379	903,630
特別利益		
固定資産受贈益	―	※2　15,389
投資有価証券売却益	―	1,476
特別利益合計	―	16,865
特別損失		
減損損失	※3　35,857	※3　16,993
固定資産除却損	※4　6,550	※4　1,752
固定資産売却損	※5　43	―
投資有価証券売却損	―	3,336
特別損失合計	42,451	22,083
税金等調整前当期純利益	823,928	898,412
法人税、住民税及び事業税	350,299	374,143
法人税等調整額	7,722	△61,295
法人税等合計	358,022	312,847
当期純利益	465,905	585,564
非支配株主に帰属する当期純利益	11,535	9,242
親会社株主に帰属する当期純利益	454,370	576,322

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	465,905	585,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,024	38,749
退職給付に係る調整額	△26,639	40,980
その他の包括利益合計	※1　△29,663	※1　79,730
包括利益	436,242	665,295
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	424,706	656,052
非支配株主に係る包括利益	11,535	9,242

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	958,331	5,145,742	△540,976	6,544,760
当期変動額					
剰余金の配当			△125,855		△125,855
親会社株主に帰属する当期純利益			454,370		454,370
自己株式の取得				△236,292	△236,292
自己株式の処分		10,250		22,238	32,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	10,250	328,515	△214,054	124,711
当期末残高	981,662	968,581	5,474,257	△755,030	6,669,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,251	△65,998	57,252	138,468	6,740,481
当期変動額					
剰余金の配当					△125,855
親会社株主に帰属する当期純利益					454,370
自己株式の取得					△236,292
自己株式の処分					32,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,024	△26,639	△29,663	10,175	△19,488
当期変動額合計	△3,024	△26,639	△29,663	10,175	105,222
当期末残高	120,227	△92,637	27,589	148,644	6,845,704

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	968,581	5,474,257	△755,030	6,669,471
当期変動額					
剰余金の配当			△121,015		△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益			576,322		576,322
自己株式の取得					－
自己株式の処分				35,745	35,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	455,307	35,745	491,052
当期末残高	981,662	968,581	5,929,565	△719,284	7,160,524

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,227	△92,637	27,589	148,644	6,845,704
当期変動額					
剰余金の配当					△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益					576,322
自己株式の取得					－
自己株式の処分					35,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,749	40,980	79,730	8,082	87,812
当期変動額合計	38,749	40,980	79,730	8,082	578,865
当期末残高	158,976	△51,656	107,319	156,726	7,424,570

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	823,928	898,412
のれん償却額	30,030	20,468
減価償却費	138,617	142,725
受取利息及び受取配当金	△9,661	△9,260
支払利息	8,577	6,368
固定資産受贈益	－	△15,389
減損損失	35,857	16,993
固定資産除却損	6,550	1,752
投資有価証券売却損益（△は益）	－	1,860
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,230	△2,853
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,255	59,553
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,000	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△70,957	－
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	8,879
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	72,355	65,901
売上債権の増減額（△は増加）	△21,213	△161,731
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,605	△25,906
仕入債務の増減額（△は減少）	△264,250	152,814
未払消費税等の増減額（△は減少）	△236,796	6,549
預り保証金の増減額（△は減少）	595	△9,024
その他の資産の増減額（△は増加）	△50,481	29,765
その他の負債の増減額（△は減少）	42,036	63,297
その他	1,925	6,134
小計	494,485	1,257,310
利息及び配当金の受取額	9,634	10,727
利息の支払額	△8,577	△6,362
法人税等の支払額	△298,163	△385,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,378	876,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480,000	△220,000
定期預金の払戻による収入	220,000	290,000
有形固定資産の取得による支出	△220,883	△56,704
有形固定資産の売却による収入	8	400
投資有価証券の取得による支出	△84,985	－
投資有価証券の売却による収入	50,299	357,777
差入保証金の支払による支出	△23,031	△23,676
差入保証金の回収による収入	35,100	25,230
出資金の回収による収入	100,000	－
その他	△58,471	△1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,963	371,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	33,000	315,000
長期借入金の返済による支出	△81,713	△378,453
リース債務の返済による支出	△15,209	△14,415
配当金の支払額	△125,681	△120,913
非支配株主への配当金の支払額	△1,360	△1,160
自己株式の取得による支出	△236,292	－
自己株式の売却による収入	32,488	41,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,768	△158,654
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△659,354	1,088,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,985	3,006,631
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,006,631	※1　4,095,598

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　11社

連結子会社の名称

株式会社マイスター60
株式会社シグマコミュニケーションズ
アビサービス株式会社
栄信電気工業株式会社
株式会社蒼設備設計
Ｅｘ.株式会社
株式会社ウイズミー
株式会社マイスターファシリティ
株式会社クサツエストピアホテル
株式会社マイスターホテルマネジメント
株式会社エムイーホテルズ

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　0社

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。

② たな卸資産

イ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物　　10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

①繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

②従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社がＭＥ社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度86,998千円、175千株、当連結会計年度52,030千円、104千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度67,200千円、当連結会計年度23,970千円

③役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬ＢＩＰ信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を交付及び給付（以下、「交付等」という。）する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度78,125千円、125千株、当連結会計年度77,347千円、123千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券	10,405千円	10,275千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
貸倒引当金繰入額	26,869千円	7,313千円
役員報酬	228,026	214,291
給与手当	721,623	739,092
賞与引当金繰入額	93,480	101,599
役員株式給付引当金繰入額	－	9,606
役員退職慰労引当金繰入額	14,711	－
退職給付費用	13,059	12,210
減価償却費	60,273	62,545

※２　固定資産受贈益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
その他	－千円	15,389千円

※３　減損損失

当社グループは、原則として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。また、売却予定の資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	－	のれん	35,857千円
合計	－	－	35,857千円

当社連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象のれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失
千葉県八千代市	売却予定資産	土地	2,743千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	5,000
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	9,250
合計	－	－	16,993千円

当社グループは、売却予定資産及び遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、ソフトウェアについては売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しております。

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
建物及び構築物	5,003千円	1,173千円
その他	1,547	578
計	6,550千円	1,752千円

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
その他	43千円	－千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,729千円	54,538千円
組替調整額	－	1,860
税効果調整前	△8,729	56,398
税効果額	5,705	△17,649
その他有価証券評価差額金	△3,024	38,749
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△68,101	13,082
組替調整額	32,153	46,153
税効果調整前	△35,948	59,235
税効果額	9,309	△18,255
退職給付に係る調整額	△26,639	40,980
その他の包括利益合計	△29,663	79,730

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,125,000	－	－	9,125,000
合計	9,125,000	－	－	9,125,000
自己株式				
普通株式（注）	1,017,219	406,000	65,500	1,357,719
合計	1,017,219	406,000	65,500	1,357,719

（注）１．普通株式の自己株式の増加406,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
２．普通株式の自己株式の減少65,500株は、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの当社株式の従業員持株会への売却による減少であります。
３．自己株式数には、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び役員報酬ＢＩＰの信託口である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・75848口）が所有する当社株式が含まれております。その株式数は、当連結会計年度期首がＥＳＯＰ240,900株、当連結会計年度末がＥＳＯＰ175,400株、ＢＩＰ125,000株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	83,486	10.00	平成27年３月31日	平成27年６月29日
平成27年10月29日取締役会	普通株式	42,368	5.00	平成27年９月30日	平成27年12月４日

（注）１．平成27年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,409 千円が含まれております。
２．平成27年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,662千円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月24日定時株主総会	普通株式	80,676	利益剰余金	10.00	平成28年３月31日	平成28年６月27日

（注）平成28年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,004千円が含まれております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,125,000	－	－	9,125,000
合計	9,125,000	－	－	9,125,000
自己株式				
普通株式（注）	1,357,719	－	71,744	1,285,975
合計	1,357,719	－	71,744	1,285,975

（注）１．普通株式の自己株式の減少71,744株は、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの当社株式の従業員持株会への売却及び役員報酬ＢＩＰ信託による自社株式の交付等による減少であります。
２．自己株式数には、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び役員報酬ＢＩＰの信託口である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・75848口）が所有する当社株式が含まれております。その株式数は、当連結会計年度期首がＥＳＯＰ175,400株、ＢＩＰ125,000株、当連結会計年度末がＥＳＯＰ104,900株、ＢＩＰ123,756株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月24日定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成28年３月31日	平成28年６月27日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成28年９月30日	平成28年12月６日

（注）１．平成28年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,004千円が含まれております。
２．平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,294千円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月23日定時株主総会	普通株式	80,676	利益剰余金	10.00	平成29年３月31日	平成29年６月26日

（注）平成29年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当2,286千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
現金及び預金勘定	3,026,631千円	4,095,598千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△20,000	―
現金及び現金同等物	3,006,631	4,095,598

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ＯＡ機器（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融商品等で運用し、また、運転資金については銀行からの借入により調達しております。デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引時をはじめ、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に株式及び債券への出資であり、市場価格の変動リスク及び出資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資及び出資であり、資金運用目的の株式は保有しておりません。また、上場株式及び債券においては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、主に運転資金及び従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの導入に伴う資金等であり、流動性リスク（期日に支払いを実行できないリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、これらの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（３．参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）※	時価（千円）※	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,026,631	3,026,631	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,864,639	2,864,639	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	756,006	756,006	－
(4) 買掛金	(883,980)	(883,980)	－
(5) 長期借入金 （１年内返済予定のものを含む）	(396,900)	(400,879)	(3,979)

※負債に計上されているものについては、（ ）で表示しています。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）※	時価（千円）※	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,095,598	4,095,598	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,026,371	3,026,371	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	452,765	452,765	－
(4) 買掛金	(1,036,794)	(1,036,794)	－
(5) 長期借入金 （１年内返済予定のものを含む）	(333,447)	(333,298)	148

※負債に計上されているものについては、（ ）で表示しています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格または国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算出しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（１年内返済予定のものを含む）

変動金利による長期借入金については、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

３．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
非上場株式	30,400	30,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

４．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,026,631	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,864,639	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券	－	5,000	205,000	－

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,095,598	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,026,371	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券	－	5,000	5,000	－

５．借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,662	106,707	137,955
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,405	10,035	369
	② 社債	202,360	200,000	2,360
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	121,742	95,236	26,505
	小計	579,169	411,979	167,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,935	102,067	△1,131
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	75,901	79,701	△3,799
	小計	176,836	181,768	△4,931
合計		756,006	593,747	162,259

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額30,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	407,270	208,774	198,495
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,275	10,033	241
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	35,220	15,300	19,920
	小計	452,765	234,107	218,657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		452,765	234,107	218,657

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額30,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	200,400	400	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	157,377	1,076	3,336
合計	357,777	1,476	3,336

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、当該金額について全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は退職一時金制度（以下「制度」）の内枠として中小企業退職金共済制度（以下「中退共」）に加入しており、簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。また、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を計算しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
退職給付債務の期首残高	833,656	941,961
勤務費用	82,272	90,216
利息費用	4,356	1,429
数理計算上の差異の発生額	68,101	△13,082
退職給付の支払額	△46,427	△71,898
退職給付債務の期末残高	941,961	948,626

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

（２）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
勤務費用	82,272	90,216
利息費用	4,356	1,429
数理計算上の差異の費用処理額	32,153	46,153
その他	3,687	3,396
確定給付制度に係る退職給付費用	122,469	141,195

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を「勤務費用」に含めております。

（３）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
数理計算上の差異	△35,948	59,235

（４）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
未認識数理計算上の差異	△133,796	△74,560

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
割引率	0.2%	0.2%
その他	予想昇給率は、平成27年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	予想昇給率は、平成28年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	118,753千円	134,839千円
未払事業税	18,931	21,174
貸倒引当金	3,662	4,148
その他	29,306	31,846
繰延税金資産（流動）合計	170,654	192,008
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	294,981	291,989
税務上の繰越欠損金	26,182	43,159
長期未払金	32,964	34,076
減価償却費	15,828	17,787
資産除去債務	16,454	16,964
貸倒引当金	13,069	11,819
その他	25,899	63,190
繰延税金資産（固定）小計	425,379	478,987
評価性引当額	△52,722	△74,430
繰延税金資産（固定）合計	372,657	404,556
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△43,057	△60,706
有形固定資産	△5,806	△5,212
その他	△810	△11,618
繰延税金負債（固定）合計	△49,674	△77,536
繰延税金資産（固定）の純額	322,983	327,020
繰延税金資産の純額	493,637	519,028
納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額		
流動資産－繰延税金資産	170,664千円	192,008千円
固定資産－繰延税金資産	325,064	329,572
流動負債－繰延税金負債（その他）	△10	－
固定負債－繰延税金負債（その他）	△2,081	△2,552

（注）前連結会計年度において、「繰延税金資産（固定）」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は当連結会計年度より区分掲記しております。この変更を反映させるため前連結会計年度の繰延税金資産（固定）の発生の主な原因別の内訳の組替えを行っております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	33.0%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
住民税均等割	2.6	2.3
評価性引当額の増減	1.3	2.2
のれん償却額	1.2	0.7
のれん減損損失	1.4	－
税額控除	△1.7	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	－
その他	1.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	34.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の３つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,093,441	8,625,539	2,921,743	17,640,724	－	17,640,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,100	216	1,317	△1,317	－
計	6,093,441	8,626,640	2,921,959	17,642,041	△1,317	17,640,724
セグメント利益	330,056	428,531	178,453	937,040	△82,135	854,904
セグメント資産	2,709,313	3,613,244	1,116,228	7,438,786	3,290,045	10,728,831
その他の項目						
減価償却費	28,076	67,389	3,796	99,261	39,356	138,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,298	179,469	655	198,422	38,584	237,007

（注）１．調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△82,135千円には、のれん償却額△30,030千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△52,104千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高56,289千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,290,045千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,290,045千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額39,356千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,584千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位:千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,247,926	8,761,157	3,097,685	18,106,769	－	18,106,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	262	211	473	△473	－
計	6,247,926	8,761,420	3,097,896	18,107,242	△473	18,106,769
セグメント利益	427,120	385,246	191,373	1,003,739	△128,942	874,797
セグメント資産	3,309,365	3,877,603	1,222,344	8,409,313	3,117,882	11,527,196
その他の項目						
減価償却費	24,566	71,633	5,570	101,769	40,955	142,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,210	47,808	23,411	73,429	24,552	97,981

（注）１．調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△128,942千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△108,473千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高35,820千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,117,882千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,117,882千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額40,955千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,552千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

（単位:千円）

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	全社	合計
減損損失	－	－	－	35,857	35,857

（注）　「全社」の金額は、のれんの減損によるものであります。

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位:千円）

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	全社	合計
減損損失	9,250	5,000	－	2,743	16,993

（注）　「全社」の金額は、社宅の減損によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	862.21円	927.14円
１株当たり当期純利益金額	55.87円	73.83円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度281,067株、当連結会計年度261,982株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度300,400株、当連結会計年度228,656株であります。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	454,370	576,322
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	454,370	576,322
期中平均株式数（株）	8,133,362	7,805,698

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、平成29年３月29日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部（上場有価証券13銘柄）を売却することを決議し、平成29年４月10日に売却が完了いたしました。これにより平成30年３月期第１四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）149,508千円を計上いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	6,600	9,477	1.2	－
１年以内に返済予定のリース債務	13,890	11,248	－	－
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	323,100	300,000	0.4	平成34年３月
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く。）	21,000	17,916	－	平成30年４月～ 平成35年６月
その他有利子負債	－	－	－	－
計	364,591	338,642	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の当期首残高及び当期末残高には、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの信託口による借入金残高は含めておりません。その金額は、当期首が67,200千円、当期末が23,970千円であります。

４．リース債務及び長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
リース債務	3,493	3,187	3,187	1,413
長期借入金	－	－	－	300,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,419,832	8,853,610	13,222,017	18,106,769
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	249,360	444,674	713,924	898,412
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	154,344	267,729	427,358	576,322
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	19.85	34.38	54.81	73.83

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	19.85	14.54	20.42	19.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,245	1,962,424
受取手形	49,693	61,749
売掛金	※1 1,842,051	※1 1,909,591
未成工事支出金	8,439	79,589
仕掛品	16,759	21,798
原材料及び貯蔵品	5,708	4,210
前払費用	29,479	33,342
繰延税金資産	120,763	141,822
その他	96,524	38,385
貸倒引当金	△7,200	△8,100
流動資産合計	3,263,466	4,244,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	823,741	781,051
構築物	42,299	37,521
機械及び装置	110,878	97,541
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,957	17,579
土地	1,082,928	1,080,184
リース資産	29,041	23,641
有形固定資産合計	2,104,846	2,037,520
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
リース資産	1,914	3,543
その他	25,364	12,348
無形固定資産合計	34,791	23,405
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 708,960	※2 396,154
関係会社株式	1,157,541	1,157,541
出資金	50	50
破産更生債権等	22,426	※1 21,356
繰延税金資産	243,853	264,940
差入保証金	133,022	114,292
長期預金	350,000	350,000
その他	172,461	146,483
貸倒引当金	△64,221	△36,650
投資その他の資産合計	2,724,095	2,414,168
固定資産合計	4,863,733	4,475,093
資産合計	8,127,199	8,719,908

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 674,015	※1 758,954
リース債務	11,984	11,248
未払金	※1 100,185	※1 126,497
未払費用	153,805	162,974
未払法人税等	119,840	127,096
未払消費税等	84,167	89,775
前受金	25,657	10,325
賞与引当金	295,100	348,500
その他	52,980	26,572
流動負債合計	1,517,736	1,661,944
固定負債		
長期借入金	367,200	323,970
リース債務	21,000	17,916
退職給付引当金	763,608	825,178
役員株式給付引当金	－	8,879
資産除去債務	35,617	37,073
預り保証金	5,155	5,155
その他	95,389	80,562
固定負債合計	1,287,971	1,298,734
負債合計	2,805,708	2,960,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
その他資本剰余金	11,619	11,619
資本剰余金合計	968,581	968,581
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	308,779	678,281
利益剰余金合計	4,039,779	4,409,281
自己株式	△755,030	△719,284
株主資本合計	5,234,993	5,640,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,498	118,989
評価・換算差額等合計	86,498	118,989
純資産合計	5,321,491	5,759,229
負債純資産合計	8,127,199	8,719,908

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	※1　10,389,355	※1　10,925,926
売上原価	※1　9,010,244	※1　9,377,847
売上総利益	1,379,111	1,548,079
販売費及び一般管理費	※2　1,034,874	※2　1,102,800
営業利益	344,236	445,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1　156,128	※1　182,608
匿名組合投資利益	2,487	－
経営指導料	※1　60,000	※1　60,000
受取補償金	693	－
その他	13,752	37,710
営業外収益合計	233,061	280,319
営業外費用		
支払利息	※1　8,594	※1　6,437
為替差損	977	213
支払手数料	6,257	911
支払補償費	680	442
その他	1,155	12,122
営業外費用合計	17,664	20,127
経常利益	559,633	705,471
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,476
特別利益合計	－	1,476
特別損失		
減損損失	－	11,993
固定資産除却損	6,030	1,363
投資有価証券売却損	－	3,336
関係会社株式評価損	34,100	－
貸倒引当金繰入額	21,605	－
関係会社清算損	－	53,394
特別損失合計	61,736	70,088
税引前当期純利益	497,896	636,859
法人税、住民税及び事業税	183,568	202,830
法人税等調整額	△8,129	△56,488
法人税等合計	175,439	146,342
当期純利益	322,457	490,516

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日） 金額（千円）	百分比 （%）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） 金額（千円）	百分比 （%）
Ⅰ　材料費		862,577	9.6	768,051	8.1
Ⅱ　外注費		2,822,344	31.4	3,279,791	34.7
Ⅲ　労務費	※１	4,356,620	48.4	4,421,536	46.8
Ⅳ　経費	※２	951,087	10.6	984,656	10.4
当期総費用		8,992,630	100.0	9,454,036	100.0
期首未成工事支出金		24,407		8,439	
期首仕掛品		18,404		16,759	
合計		9,035,443		9,479,235	
期末未成工事支出金		8,439		79,589	
期末仕掛品		16,759		21,798	
当期売上原価		9,010,244		9,377,847	

原価計算の方法

売上原価の労務費及び経費は、現業部門の費用を集計したものであり、工事の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（注）※１．労務費には次のものが含まれております。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
賞与引当金繰入額（千円）	266,500	317,500
退職給付費用（千円）	100,554	120,918

※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
旅費交通費（千円）	432,468	495,574
支払地代家賃（千円）	244,697	225,936

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	112,177	3,843,177
当期変動額								
剰余金の配当							△125,855	△125,855
当期純利益							322,457	322,457
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,250	10,250				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	10,250	10,250	－	－	196,601	196,601
当期末残高	981,662	956,962	11,619	968,581	81,000	3,650,000	308,779	4,039,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△540,976	5,242,195	75,192	75,192	5,317,387
当期変動額					
剰余金の配当		△125,855			△125,855
当期純利益		322,457			322,457
自己株式の取得	△236,292	△236,292			△236,292
自己株式の処分	22,238	32,488			32,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,306	11,306	11,306
当期変動額合計	△214,054	△7,202	11,306	11,306	4,103
当期末残高	△755,030	5,234,993	86,498	86,498	5,321,491

当事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	981,662	956,962	11,619	968,581	81,000	3,650,000	308,779	4,039,779
当期変動額								
剰余金の配当							△121,015	△121,015
当期純利益							490,516	490,516
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	369,501	369,501
当期末残高	981,662	956,962	11,619	968,581	81,000	3,650,000	678,281	4,409,281

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△755,030	5,234,993	86,498	86,498	5,321,491
当期変動額					
剰余金の配当		△121,015			△121,015
当期純利益		490,516			490,516
自己株式の取得		－			－
自己株式の処分	35,745	35,745			35,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,490	32,490	32,490
当期変動額合計	35,745	405,247	32,490	32,490	437,737
当期末残高	△719,284	5,640,240	118,989	118,989	5,759,229

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	３年～８年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

①繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

②従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項　（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

③役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項　（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
短期金銭債権	69,223千円	38,412千円
長期金銭債権	－	3,777
短期金銭債務	52,998	42,941

※２　担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券	10,405千円	10,275千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	82,782千円	94,478千円
仕入高	444,804	426,682
営業取引以外の取引	209,871	236,618

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
貸倒引当金繰入額	25,290	3,781
役員報酬	121,637	130,757
給与手当	246,892	257,959
賞与引当金繰入額	28,600	31,000
退職給付費用	10,787	10,584
役員退職慰労引当金繰入額	14,711	－
役員株式給付引当金繰入額	－	9,606
減価償却費	55,982	57,409
おおよその割合		
販売費	12.3%	10.1%
一般管理費	87.7	89.9

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,157,541千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,157,541千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	91,058千円	107,547千円
未払事業税	11,626	13,290
貸倒引当金	2,221	2,499
その他	15,856	18,484
繰延税金資産（流動）合計	120,763	141,822
繰延税金資産（合計）の純額	120,763	141,822
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	239,742	252,813
貸倒引当金	19,679	34,378
長期未払金	23,553	24,668
資産除去債務	10,907	11,351
減価償却費	4,829	5,278
その他	34,085	23,910
繰延税金資産（固定）小計	332,796	352,401
評価性引当額	△46,704	△20,309
繰延税金資産（固定）合計	286,092	332,091
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△38,182	△52,524
有形固定資産	△3,245	△3,008
その他	△810	△11,618
繰延税金負債（固定）合計	△42,238	△67,150
繰延税金資産（固定）の純額	243,853	264,940
繰延税金資産の純額	364,616	406,763

（注）前事業年度において、「繰延税金資産（固定）」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は当事業年度より区分掲記しております。この変更を反映させるため前事業年度の繰延税金資産（固定）の発生の主な原因別の内訳の組替えを行っております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
法定実効税率	33.0%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割	3.7	2.7
評価性引当額の増減	5.0	△0.7
受取配当金益金不算入	△9.8	△8.4
税額控除	△2.9	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	－
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	22.9

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、平成29年３月29日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部（上場有価証券13銘柄）を売却することを決議し、平成29年４月10日に売却が完了いたしました。これにより平成30年３月期に投資有価証券売却益（特別利益）149,508千円を計上いたします。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期償却額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）	当期末取得原価（千円）
有形固定資産							
建物	823,741	12,384	1,173	53,900	781,051	705,474	1,486,525
構築物	42,299	1,100	－	5,877	37,521	97,308	134,830
機械及び装置	110,878	－	26	13,310	97,541	25,648	123,190
車両運搬具	0	－	－	－	0	229	230
工具、器具及び備品	15,957	9,155	78	7,454	17,579	110,564	128,143
土地	1,082,928	－	2,743 (2,743)	－	1,080,184	－	1,080,184
リース資産	29,041	5,611	－	11,010	23,641	36,702	60,343
有形固定資産計	2,104,846	28,250	4,023 (2,743)	91,553	2,037,520	975,928	3,013,448
無形固定資産							
借地権	7,513	－	－	－	7,513	－	7,513
リース資産	1,914	3,078	－	1,448	3,543	4,466	8,010
その他	25,364	8,625	16,772 (9,250)	4,868	12,348	3,461	15,809
無形固定資産計	34,791	11,703	16,772 (9,250)	6,316	23,405	7,927	31,332

（注） 当期減少額のうち（　　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	71,421	3,781	30,452	44,750
賞与引当金	295,100	348,500	295,100	348,500
役員株式給付引当金	－	9,606	727	8,879

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

<table>
<tr><td>事業年度</td><td>４月１日から３月31日まで</td></tr>
<tr><td>定時株主総会</td><td>６月中</td></tr>
<tr><td>基準日</td><td>３月31日</td></tr>
<tr><td>剰余金の配当の基準日</td><td>９月30日
３月31日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td>１００株</td></tr>
<tr><td>単元未満株式の買取り

取扱場所

株主名簿管理人

取次所

買取手数料</td><td>
（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
―
株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</td></tr>
<tr><td>公告掲載方法</td><td>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載URL
http://www.mystar.co.jp/</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td>３月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準に従って、「グルメギフトカタログ」を贈呈いたします。
・贈呈基準
<table><tr><th>保有株式数</th><th>保有年数３年未満</th><th>保有年数３年以上</th></tr><tr><td>500株以上
2,000株未満</td><td>3,000円相当の
グルメギフトカタログ</td><td>4,000円相当の
グルメギフトカタログ</td></tr><tr><td>2,000株以上</td><td>4,000円相当の
グルメギフトカタログ</td><td>5,000円相当の
グルメギフトカタログ</td></tr></table>（注）保有年数３年以上とは、以下の条件を両方とも満たしている場合とします。
・３月末及び９月末の株主名簿に同一の株主番号で連続７回以上記載されていること。
・上記期間において保有株式数が常に贈呈の基準を満たしていること。</td></tr>
</table>

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）平成28年６月27日関東財務局長に提出。

（２）内部統制報告書及びその添付書類
平成28年６月27日関東財務局長に提出。

（３）四半期報告書及び確認書
（第43期第１四半期）（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）平成28年８月10日関東財務局長に提出。
（第43期第２四半期）（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。
（第43期第３四半期）（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）平成29年２月10日関東財務局長に提出。

（４）臨時報告書
平成28年６月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年６月23日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖　孝彰	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫　徹	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年３月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年６月24日付けで無限定適正意見を表明している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マイスターエンジニアリングの平成29年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マイスターエンジニアリングが平成29年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月23日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖　孝彰	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫　徹	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年３月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年６月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。